

意見交換のテーマ 「公共施設の現状と今後のあり方」

ねらい

- 大崎市にはさまざまな目的を持つ公共施設が数多くあります。特に、昭和40年代の高度経済成長期や平成の景気拡大に伴い整備された施設が多く、老朽化が進んでおり、大規模な修繕を検討しなければならない施設もあります。
- この公共施設の管理を計画的に行うために、大崎市では、平成29年2月に「公共施設等総合管理計画（以下「管理計画」という。）」を策定しました。
 - ◆目標 40年間（平成29年～令和38年度）で施設延床面積を 32.3%縮減
※延床面積の縮減＝施設の集約化，複合化，民営化，施設用途の廃止
- 令和8年度で管理計画の策定から10年が経過します。
この10年間で人口減少や少子高齢化が進み、市民のニーズも多様化するなど社会情勢が変化しています。
公共施設も老朽化が進み、新たな市民ニーズに対応した施設機能の充実などが求められています。
一方で、限られた資源（お金や人的な資源）で、多様な市民ニーズに対応しながら、全ての公共施設を維持管理していくことはできません。
- 公共施設は市民共有の財産です。利用している人、利用していない人の双方に負担いただき維持管理されており、市民みなさんにも参加いただき、共に、最適な公共施設のあり方について考えていただく必要があります。
今回は、「公共施設の現状と今後のあり方」について、委員間で意見交換を行うことで現状と課題を共有し、今後の公共施設はどうあるべきか、方向性を導き出す機会にさせていただきたいと考えています。

公共施設等総合管理計画とは
公共施設等の全体を把握することで、将来のまちの姿を見据え、戦略的・計画的に更新・統廃合・長寿命化等を行うものです。公共施設等にかかるコストと便益を最適な状態で保有、運営、維持するため、長期的な視点を持って、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として策定しています。

現状と課題

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1 人口一人当たりの延床面積（類似団体比較） | 2 建築年別公共施設の整備状況（老朽化） |
| 3 公共施設にかかる費用の増 | 4 人口減少，少子高齢化による影響 |

➤ 人口一人当たりの公共施設の延床面積（類似団体比較）



類似団体別の人口一人当たりの延床面積

東北地方の類似団体 (5-Ⅲ-1)	国勢調査人口 平成27年	延床面積 (㎡/人)	人口一人当たり 延床面積 (㎡/人)
1 大崎市	133,391	668,725	5.01
2 花巻市	97,702	498,338	5.10
3 鶴岡市	129,652	662,704	5.11
4 酒田市	106,244	462,821	4.36
5 会津若松市	124,062	456,456	3.68
全国類似団体(中都市)平均	122,258	384,334	3.14
東北圏類似団体平均	118,210	549,809	4.65

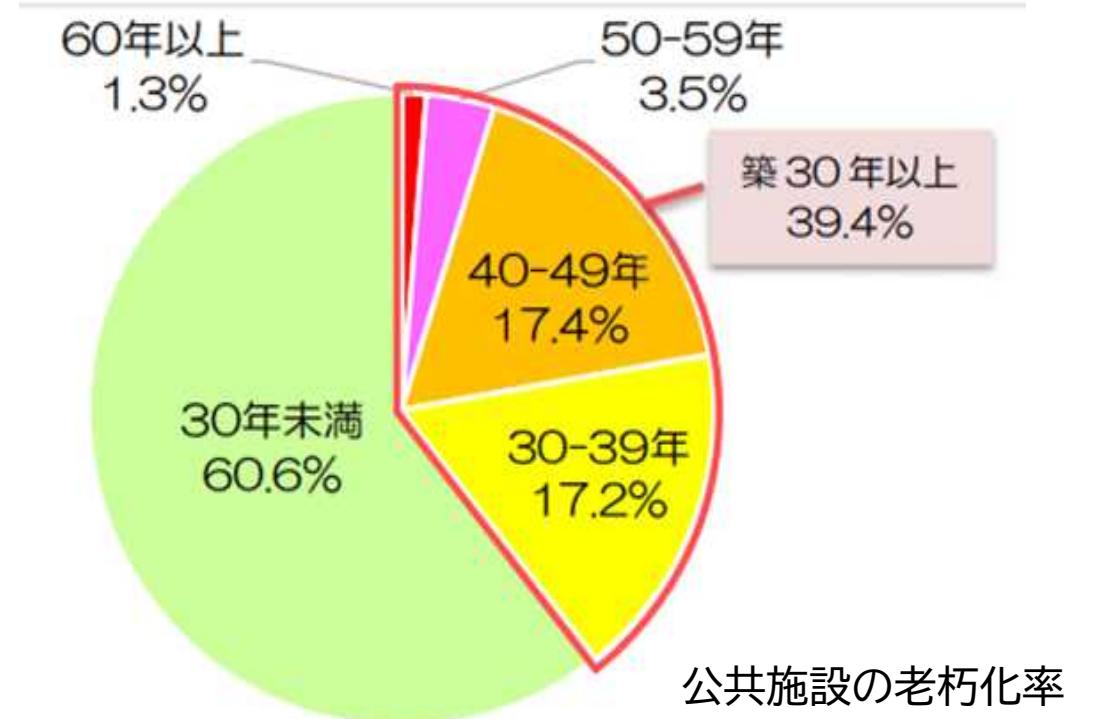
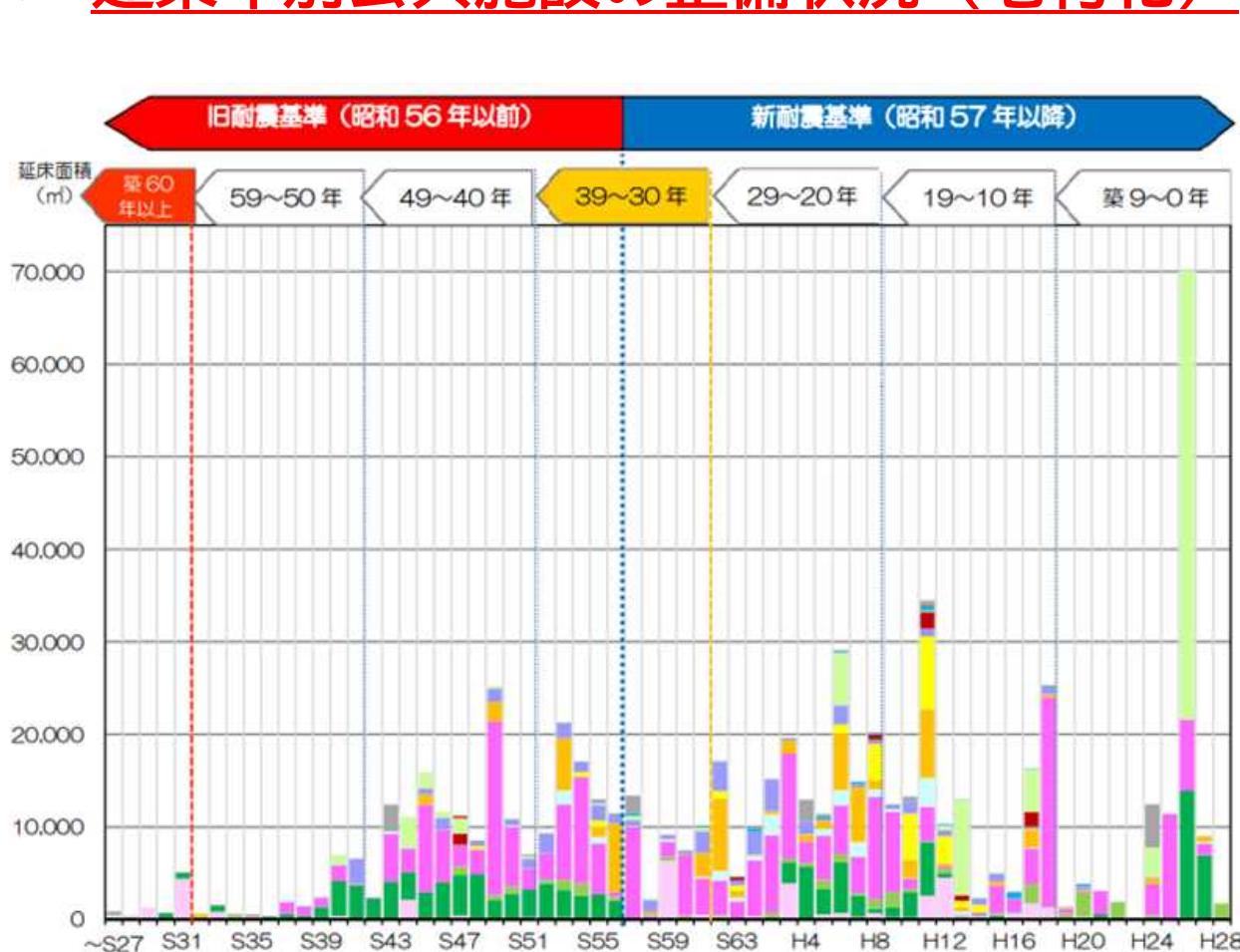
宮城県内市町村及び類似団体の公共施設の1人当たりの保有量比較

- ◆大崎市の「市民一人当たりの延床面積」は、5.01㎡/人で、類似団体と比較すると
 - 全 国： 平均3.14㎡/人 → 大崎市の方が 1.87㎡/人 多い
 - 東北圏： 平均4.65㎡/人 → 大崎市の方が 0.36㎡/人 多い

現状と課題②

※「公共施設等総合管理計画(H29年2月策定)」より

➤ 建築年別公共施設の整備状況（老朽化）



◆「公共施設の老朽化率（平成29年計画策定時）」において、築30年以上経過している建物は、39.4%ありますが、その中でも、住宅系施設や市民文化系施設は、老朽化率50%を超えている状況にあります。

計画の取組状況

◆施設延床面積の縮減目標 $\Delta 32.3\%$
(令和38年度)



◆施設延床面積の縮減率 $\Delta 10.31\%$
(令和6年度末時点)

【主な縮減施設】

小学校の統合	〈策定当時〉	〈令和7年4月〉
小学校	29	15
中学校	11	11 (小中学校2含む)

現状と課題③

➤ 公共施設にかかる費用の増

○老朽化に伴う施設の更新等の費用

→建て替え、改修等による**多額の財源が必要**
 (※公共施設等総合管理計画(H29年2月策定)では、
1年当たり21.7億円不足と説明)

→扶助費等の増により**大規模な財源の捻出は困難**

○施設の維持管理費

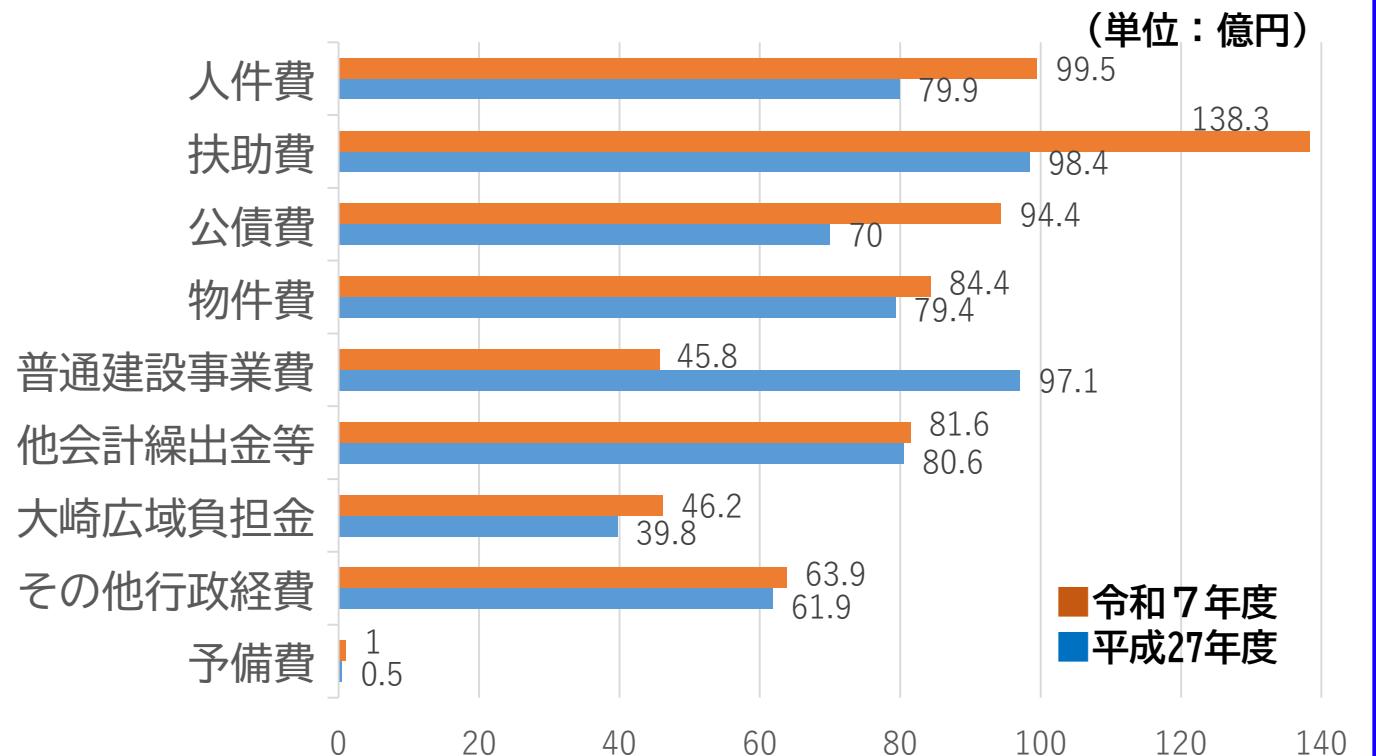
→物価高騰により**光熱費や管理委託費等が年々増加**

◆10年前との比較：扶助費，人件費，公債費，物件費

などの増加で、**予算総額47.5億円の増**

⇒ 公共施設に対する**予算増が見込めない**

↳ 施設総量を減らしながら**費用の減・長寿命化が必要**



〈10年前との予算の推移〉 ※市民向け資料「持続可能なまちづくりに向けた行財政運営の改善」より

現状と課題④

➤ 人口減少，少子高齢化による影響

○生産年齢人口減少により，市民税等の 税収が不足

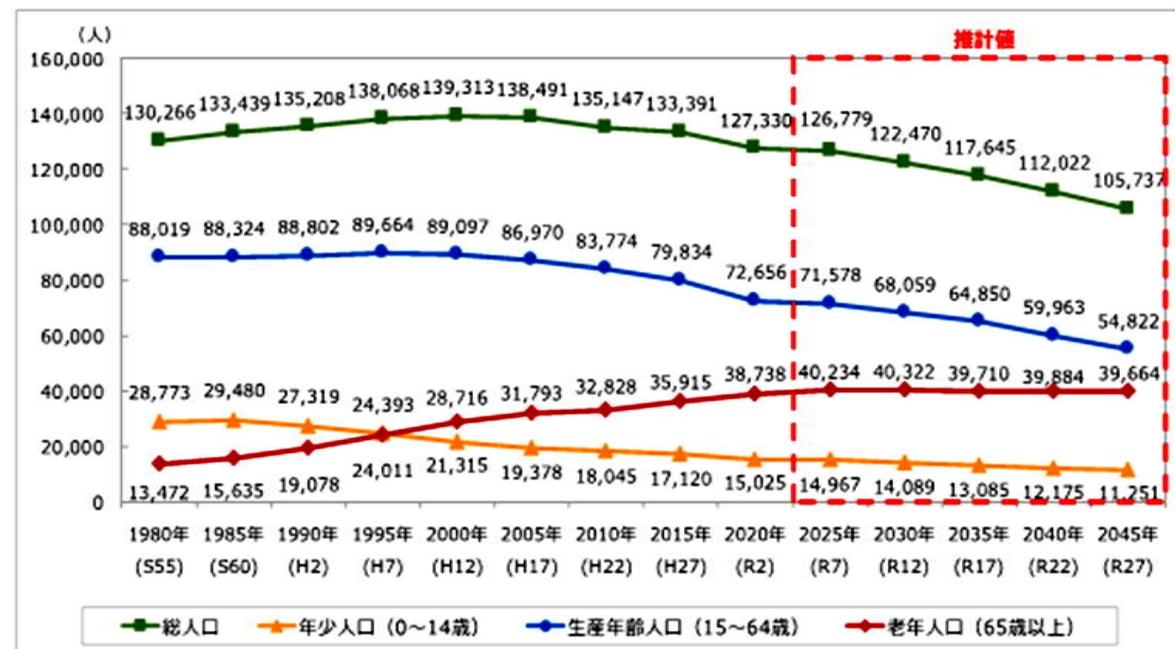
→人口減少に伴い、**すべての公共施設を維持
 することは困難**

→人口が減少しているのだから、**施設総量を
 減らすための方策が必要**

〈H12-R27比較〉

◆総人口は、**約33,000人減 (△24.1%)**

◆生産年齢人口は、**約34,000人減 (△38.5%)**



〈本市の人口の推移〉 ※市民向け資料「持続可能なまちづくりに向けた行財政運営の改善」より

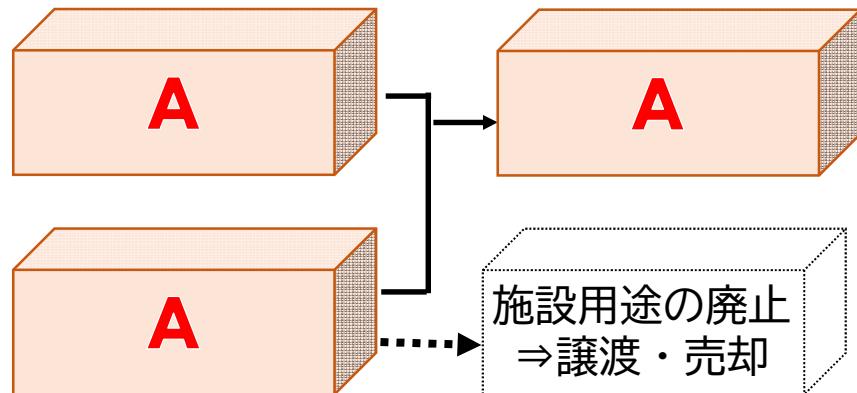


延床面積の縮減に向けた対応例

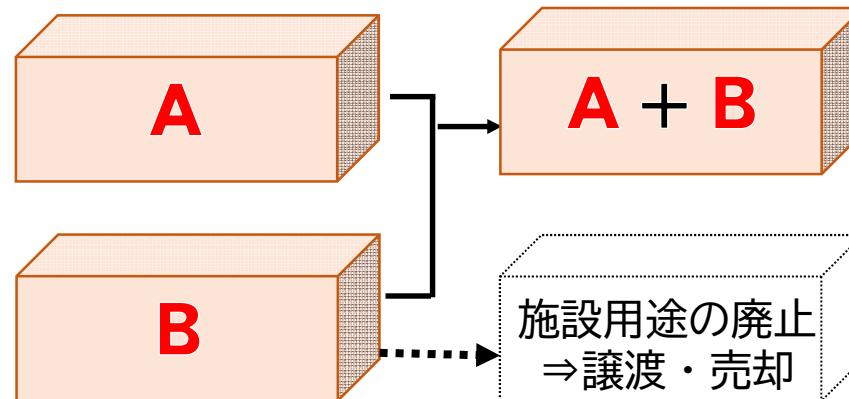
機能の集約化

同一機能，機能が類似している複数施設を1つに集約

〈同一機能の集約〉

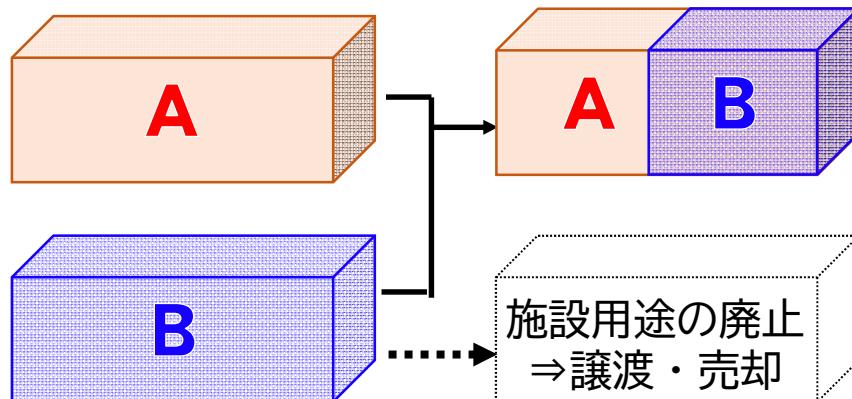


〈類似機能の集約〉



複合化

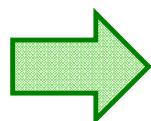
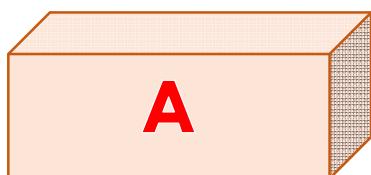
異なる機能の複数施設を1つに複合



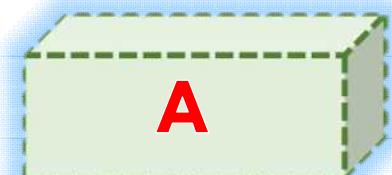
民営化（主体の変更）

施設の設置主体を民間等へ変更

〈公共による設置〉



〈民間による設置〉



譲渡・売却など

廃止

必要のなくなった施設を廃止，除却

